

社会福祉士による有効なソーシャル・アクションに必要な要因

○ 東京学芸大学 氏名 高良 麻子 (会員番号: 003438)

キーワード3つ: ソーシャル・アクション、アドボカシー、社会的排除

1. 研究目的

少子高齢化による就労世代と受給世代の人口バランスやジェンダー的役割分担による家族像に見られるように、日本の社会状況は大きく変容している。このような変容に対して、社会政策の見直し等が進められてきたが、雇用や社会保障政策等の機能不全が見られている(福原 2007)。

このような状況下、問題を体験している人々へのエンパワメント理念にもとづいたアドボカシー機能を果たすための政策・制度を含む構造的変化を想定した、市民、組織、立法機関、行政機関、司法機関等への働きかけであるソーシャル・アクションを社会福祉士が果たす必要性が高まっていると考えられる。しかしながら、構造的変化を想定したソーシャル・アクションを実践している社会福祉士は極めて少数であり、かつその重要性を認識しながらも実践できていない状況から、日本の現状に合致したソーシャル・アクション方法の体系化が不可欠だと考えられる(高良 2013)。

そこで、本研究では、社会福祉士による日本の現状に合ったソーシャル・アクションの実践に必要な要因を明らかにする。

2. 研究の視点および方法

①調査対象

社団法人日本社会福祉士会会員に対して 2011 年に実施したソーシャル・アクションに関するアンケート調査によって、本調査への参加を承諾し、かつ実際にソーシャル・アクションの実践経験のある社会福祉士と日頃の活動からソーシャル・アクション実践が確認されている社会福祉士を対象とする。

②データ収集方法

提示したソーシャル・アクションの定義に合致する実践の中で、最も成果を確認した実践をひとつ選び、調査シートに記入していただくとともに、補足的にインタビュー調査を実施した。ここでの成果とは、市民による問題の認識、インフォーマルサービスの創設、制度やサービスの改善、制度やサービスの創設、政策の形成、当事者のニーズの充足等と考える。

③調査項目

調査項目は、最も成果を確認したソーシャル・アクション実践に関する、認識問題、問題認識状況、基盤的实践要因、手段と成果、成功要因と阻害要因、役割等である。

④分析方法

問題および目的による分類を行い、それぞれのソーシャル・アクションの方法と成功要因および阻害要因等について整理する。

3. 倫理的配慮

本研究は本学会の研究倫理指針を踏まえ、東京学芸大学研究倫理委員会にて承認されている。また、調査対象者の権利等を説明したうえで、承諾書を2部作成し、1部を調査対象者、1部を研究者が保有している。

4. 研究結果

社会福祉士が認識した問題として、政策・制度の空白、制度の不備、制度の硬直的運用、サービス不足、サービスの質の低さ、固定的認識・偏見などが確認された。このような問題に関して、地域の行政職員、専門職、住民等に、問題理解を深めるための働きかけを行いながら、その問題への対応に巻き込んで行く様子が明らかになった。その際には、問題の実態をいかに説得力のある方法で提示するかについて工夫していた。そして、小規模な取組から随時成果を提示することによって、活動を継続・促進していた。このような活動において社会福祉士は、主唱者、スポークスパーソン、通訳者、プランナー、オーガナイザー、支持者等の役割を果たしていた。その結果、行政職員、専門職、住民等による問題に関する理解の深化、インフォーマルなサービスの創設、実態に則した制度への変更、サービスの質の向上、サービスの創設等が成果として確認されている。そして、このような変化によって、問題を体験している人々のニーズが充足されていた。

5. 考察

このようなソーシャル・アクションを可能にしていたのは、日頃からの地域の専門職や鍵となる地域の人々とのネットワークを基盤とした協働であるとともに、構造的変化を必要とする問題に関する専門的知識であったと考えられる。また、問題を体験している個人のニーズを確認および対応しながら、その問題に関する政策・制度や地域住民の意識などのメゾ・マクロの視点と長期スパンでのビジョンを常に意識する必要性が明らかになった。個別支援の蓄積がソーシャル・アクションにつながっていることが確認されたと言えよう。

なお、本研究は、文部科学研究費補助による調査研究「社会福祉士によるソーシャル・アクションに関する実証的研究」（基盤研究C 23530719）の成果の一部である。